

『秋田県農業法人協会 H31 新春放談会』

意見・発言概要



日 時：平成31年1月10日（木）午前10時30分開会
午後 5時30分閉会

会 場：秋田市：「ホテルメトロポリタン秋田」



『秋田県農業法人協会 H31 新春放談会』開催概要

1. 趣 旨

会員が抱えている生産・経営の課題等について、会員・賛助会員が徹底的な議論を交わし合い、学び、相互連携を深め、その解決策や今後の方向性を模索するため、新春放談会（生産強化・経営強化研究会）を開催する。

本放談会で出された意見については、必要に応じ関係機関・団体等に対する提言への資とするほか、（公社）日本農業法人協会が実施する政策提言に対する本協会の意見として提案する。

2. 主 催 秋田県農業法人協会

3. 共 催 公立大学法人秋田県立大学

4. 開催日時 平成31年 1 月10日（木） 午前10時30分から
午後 5時30分まで

5. 開催場所 『 ホテルメトロポリタン秋田 』
秋田市中通7-2-1 TEL:018-831-2222

6. 日 程

〔司会進行〕 農業法人協会 桜田副会長

（1）開会挨拶 農業法人協会 宮川会長 10:30 開会
秋田県立大学生物資源科学部 金田学部長

（2）新春放談 10:40～17:30

◇ メインテーマ 「2019年への経営展望と課題を放談」

○ 助言者 公立大学法人秋田県立大学

□ 内 容

① 若手会員近況報告

② 「魅力ある職場について」 《11:05～12:15》

座長：法人協会 菅野経営アドバイザー

○情報提供 公益社団法人日本農業法人協会 政策課 板越課長

③ 会員近況報告

④ 「農協改革について」 《13:50～15:30》

座長：農業法人協会 藤岡顧問

○情報提供 全国農業協同組合連合会秋田県本部

⑤ 「スマート農業について」 《15:45～17:25》

座長：秋田県立大学 金田学部長

○情報提供 秋田県立大学 生物資源科学部 西村教授

7. 参集範囲 公立大学法人秋田県立大学関係者、関係機関・団体関係者
秋田県農業法人協会会員・若手会会員・賛助会員

『秋田県農業法人協会 H31 新春放談会』 ～ 2019 年への経営展望と課題を放談～ 意見・発言概要

秋田県農業法人協会 宮川会長挨拶

県立大学との共催は昨年引き続き 2 回目となる。当協会が設立され 25 年が経過するが、全国の協会に先駆けて設立されたことは当協会の誇りである。新たな時代に向けての意気込みを語るような放談会にしたいと思う。



公立大学法人秋田県立大学 金田学部長挨拶



秋田県農業法人協会と平成 29 年 9 月に連携協定を結ばせていただき、当大学としても活発な活動を深めたいと考える。今日の 3 つのテーマは秋田県農業等にとって極めて重要なテーマであると感じている。放談というのはどんどん言い合う場、貴重な場でもあるので、お互いの立場で意見を出し合ってそこから何かこれからの秋田県農業のヒントになるようなことがつかめればいい。今日は学生も参加しているので、学生の目線も含めて言い合ってほしい。

【若手会員近況報告】

【宮川会長】会員の皆さんから近況を報告いただく。午前中は、若い会員の皆さんを中心に、午後は全会員の皆さんから。では、近況や本日の放談会で話したいことなどを簡潔にお願いします。

〔今野農園／今野克久〕若手会の会長をしている。面積も増え連棟ハウスも増設しとても忙しい一年を過ごした。今日のテーマの雇用の問題やスマート農業はより必要と感じている。ドローンも勉強しておりアドバイスをいただければと思うし、先の話になるが G A P の取得も視野に入れている。



〔佐藤ファーム／佐藤雄樹〕今回初めて参加させていただく。米の生産販売と集荷を行い販売は県内と関東の個人消費者を中心に、業務用は能代市や県内と東北の飲食店に直接販売している。今年度食味計付コンバインを導入し良いものを高く売ろうとした。価格を3段階に設定したが、中間価格のお客さんが一番高いものへシフトしてきている。今後は、品種等を含めて考えていきたい。



〔須田商事／須田徹〕今回の放談会は非常に興味のある内容となっているので、勉強して持ち帰りたい。



〔アグリ川田／川田将平〕76ha枝豆を作付けし、周りの平均収量、販売単価を上回ることができた。G G A Pの認証が2月上旬におきる予定。今日は人事評価や社内ルールを含めていろいろ勉強して持ち帰りたい。



〔秋田県立大学学生〕神奈川県出身、将来は秋田県の農業法人で働きたいと思う。今日はよろしくお願いします。

〔秋田県立大学大学院生〕埼玉県出身、非農家。農業経済系の研究をしている。現在大潟村に住んでおり、アスパラ農家や米農家等でアルバイトをしている。進路はまだ決めていないが、農業法人への就職も視野に入れている。アルバイトでの経験を含めて本日は発言できればと思う。どうぞよろしくお願いします。



【テーマ1】魅力ある職場について

- ◇ 座 長 秋田県農業法人協会 菅野経営アドバイザー
○ 情報提供 公益社団法人日本農業法人協会 板越課長

【菅野アド】今日は穏やかな天気で今年幸先いいのかなと多少なりとも思ってもらえればと思う。また、それにふさわしい放談会にしたいと思っている。特に、学生ががっかりしないような活発な意見交換を時間の許す限りお願いしたい。日本法人協会の板越課長から情報提供を。



《日本法人協会／板越課長》資料①に基づき情報提供



【菅野アド】思いのたけを存分にお話いただくというのが趣旨です。予めご意見をいただいていますので、その趣旨や考え方を発表してもらいます。

〔みらい共創ファーム秋田／高橋〕農作業における女性の雇用について、今後採用拡大を検討されているかお聞きしたい。



【菅野アド】情報を得たいということではいかがですか。これは後で議論を深めてからということで、次は正八さん。

〔正八／宮川正和〕雇用する側とされる側、双方の職場の魅力とは何かを聴きたい。

【菅野アド】働く人が職場を選ぶには客観的に職場を知ることから始めると思うが、学生さんはどこで判断しているか。

〔県立大学学生〕自分が将来自立しようとする時に、それを支援してくれるような職場（農業法人）を求めている。

【菅野アド】代表者が支援を約束してくれれば、長時間労働や低賃金でも問題ないか。

〔県立大学学生〕それは・・・、いろんな繋がりのある代表者がいればありがたい。

【菅野アド】大学院生さんはどうか。

〔県立大学大学院生〕私も学生さんと同じで、農業法人に勤めることとなれば独立支援という面のフォローに加えて、現場で一緒に作業していただけるような環境

があればと思う。

【菅野アド】社長の人間性なのですね。種沢ファームさんは、これからの職場環境をどう整えていけばいいか。

〔種沢ファーム／伊藤満〕経営者変更に伴って9名の社員のうち7名が退社した。退職理由は経営者の変更が最大の要因と聞いている。若い人たちの考え方を経営に取り組むと同時に戦力として地域が支えなければ、経営者の変更しても地域が支えるという風土がなければ若い人は育たない。



【菅野アド】会社法人と組合法人の違いが出たように思う。ご意見いただいている秋田共栄物産さんはいかがか。

〔秋田共栄物産〕仕事の量は増える一方だが、働き方改革などの法整備で時間の制約も強いられる中、効率を上げるためどのような取り組みを行っているのか聴きたい。我が社では内務は整理整頓や優先順位をつけ効率を上げるように取り組んでいる。営業は時間の使い方の見直し、電話で済ませるものは電話で等、無駄な残業の排除などに取り組んでいる。

【菅野アド】働きすぎをどう解消するか、時間の使い方の取組みをお話しいただいた。事前質問があった渡部パイプさんはいかがか。

〔渡辺パイプ〕経営者交代に伴う構成員の確保に関して、当社で今後の対応を考えなければならないと思い質問した。

【菅野アド】経営継承を含めてどう準備して会社として対応すべきかと取組事例があれば紹介していただきたいということでした。会員皆様も世代交代についても共通の課題とも言えますね。後ほど話が出れば紹介したい。次に秋田銀行さん。

〔秋田銀行〕従業員の獲得のために魅力ある職場作りが必要であると思うが、何か工夫されていることがあればご紹介いただきたい。

【菅野アド】事前にご報告いただいた方々にお話しいただいた。これをベースに議論を深めていきたい。会員皆さんは社則や社訓はあるか。日々それを確認することでやる気等が醸成されるのではないか。

〔大和農園／大塚和浩〕社是・経営理念は名刺に記載している。毎日唱和はしないが年に1回は全社員を集めて私が説明する。私が考え私の目標であり社員がどう捉えているかは別問題でそこが大きな問題だ。社長と社員が考えている方向が違

えば上手くいかない。社員はパートも含めて25名いるが、皆あちこちを見ており、收拾がつかないというのが大きな悩み。社是は雇用の際に伝えるし重要なことは口で伝える。労働力不足もあり基本的には全員採用まずは働いてもらうというスタンス。31年度も採用予定で来てくれることはうれしいが、定着率の向上が課題だ。我々の零細企業は研修を行って人を育てるということとは難しい。法人協会等の団体を活用しながら社員教育をしていきたい。



【菅野アド】先ほど種沢ファームさんから組合法人ならではの問題点や悩みが出たが、たねっこの工藤さんは従業員等の人材育成はどうしているか。

〔たねっこ／工藤修〕農の雇用事業を活用しながら採用し育てている。退職者は体調不良1名いたが他は在籍している状況だ。経営改革は経営者側が頑張ることで従業員がついてくる。地域貢献できる法人が今後残っていけるのではないかと職員に伝えている。来年は新卒を2名採用する予定で、外国人労働者等については今のところ考えていない。



【菅野アド】働きやすい環境づくりのため、何か行っているか。

〔北鷹ファーム／藤嶋健一〕農業は朝から晩までのというイメージがあり働く時間を短くしたい。出勤時間の調整（従来は毎日8時、収穫時期等は作業が始まる10時とか）と時間単価を上げた。効率的な仕事をして経費がかからなくなった。働いている人の年齢構成は退職後の方が多いので60歳から70歳くらい。



【菅野アド】その職場で働きたいかというのは、年齢によって価値観が違ってくるのかもしれない。

〔藤岡農産／藤岡茂憲〕年齢によって仕事に対する考え方が大きく違う。高校や大学の先生方をお願いしたいのは、社会に出て仕事をする意味をもう一度考えてもらわないと困る。受け入れ側の賃金もちろん大事だが、給料をもらって働くことはどういうことか、学校や親御さんがきちんと教えてほしい。言うことは一人前だが、やることがついてきていない子が多い。技術は会社で教えることはできるが、最低限の躰（挨拶ができない、時間を守らない）がなっていない。それで始めて職場の環境整備等話ができると考える。自分で学んで向上心を持ち独立というような意識でやるべきで環境整備というのは早い。世界と比べると日本は生産性が非常に低い。働き方改革は受け入れ側の話が多いが働く人も含め双方向の整備が必要だ。



【菅野アド】教育の問題が指摘された。



《県立大学／金田学部長》双方向というのは非常に大事だ。県立大学が出来て20年だが卒業生の3割が地元就職できるよう目指している。我々も学生には社会のことを伝えているが、出来れば皆さんと直接触れ合う場、定期的に若者が集まって勉強する場所と機会に学生も参加させて、実際に働いている人との意見交換をするようなことを作りたい。日常的な場づくりを我々も考えるので、新年度の新たなテーマとしたい。我々も双方向ということについて同感である。

【菅野アド】平成生まれの若者は仕事等に対する考え方が違う。家でPCをいじっていくら儲かったとかそういう時代だ。藤岡農産さんの考えは昭和の考え方だ。平成が終わり次の時代が来る、過去の価値観でもって今の若者はだらしがないと言っても始まらない。

〔米道ふたつ／桜田善仁〕我が社は米一本の会社で役員が2名、正社員が2名、アルバイトが2名の6名の会社。取引先はおむすび屋のチェーン店である。一番気を付けているのは作業する時に必ず結果がこうであってほしいということ理由付けし重点的に伝え、納得したうえで作業に取り組んでもらう。求められる結果を共有したいということもある。もう一つは、福利厚生等環境整備ももちろん大事だが、作業している人が必要とされているかが一番大事だ。取引先の店舗に従業員を連れていき、携わったお米が消費者に渡る瞬間を見せる。チェーン店の従業員との情報交換も行い自分が必要とされているということを認識してほしいとの思いがある。



【菅野アド】やる気を引き出し、維持し、なおかつそれを日夜確認している。

〔中仙さくらファーム／田村誠市〕職場環境の改善や人材育成は、失敗の連続である。退職者が出れば改善策をたて、実践し、その繰り返しでやっている。すぐ対応するというのが重要と考える。



〔大和農園／大塚和浩〕作業は新卒とベテラン（退職者）でチームを組ませて相談しやすい環境を作っている。農の雇用事業の定着率1／2の考え方については改善を求めたい。

〔佐藤ファーム／佐藤雄樹〕職場環境の改善は試行錯誤しているところだ。私と一

緒に思いを共有してくれる従業員がいないと育たない。年明け私の思いを従業員に伝えたが伝わったかどうか。就職希望者の面接をするといろいろな方がいることを実感する。独立希望なのか雇用就農を希望するのか。普段から従業員の意見を聞いてできるだけ気をつかっている状況にジレンマを感じる。

【菅野アド】大和農園さんのところで組み合わせの工夫で孫・子くらいのある方をあえて組み合わせるとあったが、須田商事さん何かあるか。

〔須田商事／須田ミエ子〕当社は正社員が8名、臨時2名だが、採用面接で農業は収穫等楽しいこともたくさんあるが、自分の身体を動かさないとできない、辛くて難儀であるそれでもできるかと確認するが、辞める人もいる。年齢構成は、孫のような28歳から35歳で、ミーティングで今日の作業内容、これからの仕事の提案等みんなで話し合っている。



〔須田商事／須田徹〕従業員とは世代が近いこともあり、雰囲気は大変良いと言える。昔は派閥のようなものがあつたが今はなく働きやすい環境だ。社長に意見を言える人があまりいないので、私が率先して間に入っている。

〔相川ファーム／菅忠一郎〕体調を崩したこともあり今年度から方針を変えて朝7時半からミーティングを実施している。その中で、年齢を問わず意見を出してもらおう等、従業員間のコミュニケーションを促すようにしている。



〔ミツ農研／金光人〕週休2日制が当たり前の中で365日管理が必要な農産品を作る会社に留まってもらうには工夫が必要で、まずは普通の会社になることだ。出退勤時間や休日等はもちろんだが、会社が儲かれば従業員も儲かるし会社が損をしたら我慢していただき、出すべきものは出すようにしている。また、ただやってくれだと言われたことしかやらないので、なぜこの作業をするのか教えている。意味も分からず働いている若者が多いように感じており、我々経営者がこの仕事の意味を考えられるよう指導する必要がある。



〔みらい共創ファーム／高橋義浩〕繁忙期はハローワーク等で人材の確保を行っているが、なかなか集まらない現状がある。繁忙期に機能的に人材を確保できる仕組みがあれば助かる。

〔アグリ川田／川田将平〕始めたばかりだが、農閑期の土曜日に資材名等の勉強会

を実施し、3か月に一度個人面談と慰労会（飲み会）も実施している。職歴の長いものを班長とし班の指導を任せている。全体朝礼の他に朝のミーティングも実施しコミュニケーションを図る。今後は不定期だがGAP等の研修会の開催を検討している。社員の家族への感謝を伝える手紙等も検討している。

〔今野農園／今野克久〕 家族経営だが今年の8月に一人採用した。働いてくれることに最低限感謝を持つ意味で農閑期である1月は休みを与えたが、従業員との話し合いの中でどう働きたいかを詰めた結果だ。一人なので話やすかったのかもしれないし、これが従業員にとってよかったのか現時点では何とも言えないが、今は好きなことに時間を使っているようだ。

【菅野アド】 時間となった。就業規則の策定や雇用保険の加入等整備されて当たり前のことだが、職場環境を整えるには日々の経営の中でどう生かし工夫していくか重要であることを痛切に感じた。その前提として経営者と従業員の信頼関係が必要で、信頼関係を築くにはどのようにコミュニケーションをとるか考える必要がある。また、農産物を誰のために作るのか、手にとってくれた人に喜んでもらうために会社は存在するという、経営者としてその原点をわきまえていることが大事だ。

本日の話し合いが皆様の今後の経営に役立つことを願う。



【会員近況報告】

【宮川会長】 午前中と同様に会員皆さんから、近況や本日の放談会で話したいことなどを簡潔にお話しいただきたい。

〔正八／宮川正和〕 去年はねぎの部門を分社化した。外国人の研修生が今年の4月に3名来る予定で計9名になるが、冬場の仕事がなく課題だ。熊谷の方にネギ主体の農場を作ったので、外国人研修生を回して周年で働けるよう現在計画している。また、生産性向上も併せて目指したい。



〔米道ふたつ／桜田善仁〕 去年は不作で集荷にとっても苦労したが、取引先の数量は確保できたので一安心だ。今年10月に消費税率10%になるので危機感をもっている。以前8%の時は送料が年間で大体1.5倍程度増加した。首都圏が取引先であり危惧している。また、地域の高齢化でリタイアが増え大規模化に伴い人材をどう育て確保するかが大事だ。いかにしてノウハウを情報伝達していくか、栽培、作業管理のソフトの導入等まだまだ完成度は低いが活用したい。農業を取り巻く環境が日々変化しており今一度周りを見渡して、当社が進むべき方向性を整理しながら進めたい。

〔中仙さくらファーム／田村誠市〕 道の駅の農家レストランは昨年11月末で残念ながら閉店した。閉店して良かったことは、店長であった嫁さんの機嫌が非常に良くなったことだ。経営の方は変わらずだ。

〔藤岡農産／藤岡茂憲〕 去年は全県的に不作であったが、当社は前年対比でプラスとなった。皆が不作の時に収量をあげるのがプロの技だ。天候に左右されるのがアマチュアであり左右されないのがプロであると自負している。昨年からは輸出米の取組みを始めた。また、大野台グリーンファームのメガ団地の工事が完了し4月から全事業がフル稼働となる。一日でも早く売り上げ1億円を達成したい。

〔大和農園／大塚和浩〕 一昨年からはメガ団地のサテライト型を導入しネギを拡大している。労働力不足でハウスではチンゲンサイ、露地ではネギと2品目に絞っている。昨年5月に2品目についてJGAP認証を取得した。販売はJAのネギ販売額が3月までで15億円を達成しそうで、JA出荷は現在7割を超えた。また、ここ数年高校の新卒を採用してきたが退職が多く困る。H31年度は実習にきた1名を採用予定で、今後は外国人実習生も視野にしたい。収入保険は非常にいい制度であると思うが資金繰りの関係で加入は見送る。

〔須田商事／須田ミエ子〕 稲作一本で40haだがこれ以上の面積の拡大は経営を

圧迫する。設立以来、播種米契約をしている会社が9割を超え、粒の大きい味の良いものの提供に心掛けている。初めから有機栽培に取り組み価格は通常米の倍の価格で販売している。栽培に従業員は難儀しているが会社の中の雰囲気は良いように感じている。これからの農業は規模拡大すれば儲かるとの考え方は捨てなければならないと感じている。単なる規模拡大はコスト等の考えるとマイナスになる可能性がある。GAP認証取得に取り組みたい。

〔正直農園／柴田正貴〕米・そばともに20haほど、ネギのメガ団地のサテライト型を導入している。外国人(中国)の研修生が5人ほどいる。今年はさらに3人増やす予定だ。規模拡大に取り組むが規格がなかなか揃わないことに大変苦労した。規格外品が増え加工部門や食品会社への提供等を検討している。



〔種沢ファーム／伊藤満〕誰のために物を作るのが最大のテーマになりつつある。市場評価を得るため10年近く取り組んできた市場出荷だが、昨年は出荷量が半減し検討結果、今年は出荷をやめる。生産者は消費者あつてのものでおいしいという言葉が一言あるだけでやっていける。今後も消費者のために作るという思いをもって生産活動に励みたい。

〔相川ファーム／菅忠一郎〕30年度は関係者の尽力のもと、農林水産省事業の担い手確保経営強化支援事業を活用しミニライスセンターを整備した。経費削減に繋がっている。また、中山間地域で荒廃地が目立っており、今年は地域貢献の一環として、荒廃地をなくすために真摯に取り組むたい。

〔たねっこ／工藤修〕30年度も作付面積は若干増え、販売は冷凍商品用のカット野菜を中部地方にまで収めたが今年は昨年以上の需要がある。JGAPの指導員もおり加工部門はHACCP認証もあり、対外的な評価をいただきながら取り組んでいく。高齢化は今後避けて通れないので我々が地域をどう守っていくかが課題だ。若い人には技術面だけではなく経営面も頑張ってもらいたいので、耕作計画の作成を経験させた。スマート農業等の様々な情報をつかみながら適格な判断を行い地域また職員がついてきてほしい。

〔ミツ農研／金光人〕カイワレ大根を中心にスプラウト野菜を水耕栽培し工場生産している。工場生産野菜は野菜の価格が高騰した際にはキャパを超える注文があり、逆に野菜の価格が安い時は注文数が減るという傾向がある。少量でも高い栄養価がある特徴をアピールしながら今年は新たなスプラウト野菜の加工品を手掛けようと考えている。

〔北鷹ファーム／藤嶋健一〕平成24年4月に26haでスタートした。31年度は150haまで規模を拡大する予定だ。高齢化で耕作者の減少に伴い農地をど

うするかは県全体の課題である。面積の拡大に伴い31年度は農業機械の大型化（整備）に4000万円の投資を行う予定だ。

〔未来共創ファーム／高橋義浩〕設立3年となり昨年からたまねぎの生産をはじめた。初年度はうまくいかないことが多々あったが2年目の今年は失敗経験を活かして頑張る。

〔樽見内宮農組合／渡部一男〕稲作中心で今年度は不作であった。当法人は米の輸出に取り組んでおり月平均13.5トンほど輸出している。昨日も受注があり米が足りない状況に陥っており応援してくれる方がいたらご協力いただきたい。



【テーマ2】農協改革について

- ◇ 座 長 秋田県農業法人協会 藤岡顧問
- 情報提供 秋田県農業協同組合中央会 営農農政部 杉渕次長

【藤岡顧問】本来であれば意見を申し上げる立場でやりたいが、会長の指名により暫時の間座長を務める。皆様のご協力をいただき進めていく。まずは情報提供から、秋田県農業協同組合中央会の杉渕次長からお願いする。



《J A秋田中央会／杉渕次長》資料②に基づき情報提供

【藤岡顧問】農協は我々農業法人にとって身近な存在であり、他人事ではないということで敢えてこれをテーマとした。時間の許す限り、議論していきたい。まずは、J Aの一本化について質問があればお願いしたい。

〔大和農園／大塚和浩〕2024年県1 J Aの実現とあるが決裂という言葉しか浮かんでこない。農協の関係者に話を聞くとできるはずがないという言葉を目にし、関係者が本気ではないと認識する。現在、3つの農協との付き合いがあるが農協間で温度差があるのではないかと。特に営農指導、資材販売、生産物販売等に大きな開きがある。対応の悪い農協に関わっている農家はかわいそうで本気になって合併しその効果を農家に与えてほしい。

〔米道ふたつ／桜田善仁〕県1 J Aは大賛成だ。J Aの問題はたくさんあるがそれは単協の状態が良くないからで、時代の変化に農業協同組合の仕組みが馴染んでいないからだ。その変化に対応しようという努力も見受けられないので、1本化でやるしか方法はない。高齢化で農家が減少すると必然的に組合員数は減る中単協で存在することはあり得ない。農家のことを考えれば早急に1本化を進めるべきだ。

【藤岡顧問】言いにくいこともあろうが、よろしくお願いします。

《J A秋田中央会／杉渕次長》1本化についてご支持いただき感謝するが、ご指摘の中身について賛成できかねない部分がある。協同組合を一つの法人としているのでその中で考えると人的結合体、弱小産業者の集合体で作っていくのが協同組合の思想である。規模拡大に伴い大きな事業体になったから母体となる法人を集約したほうが良いというよりは、人的なものに繋がって進めることが必要だ。株式会社であれば取締役会等で意思決定がスムーズであるが、協同組合の場合は総会の前に役員会等意思決定に段階を経る必要がある。協同組合は人に基



づくものであるからここを崩すわけにはいかない。今回の農協改革において政府は、協同組合のような遅れた仕組みはいらんという言いっぷりもある。協同組合という思想・理念というものを地域に残さなければならないことを認識いただきたい。

大和農園さんのＪＡで対応が違うというのは一部のＪＡの営農部署の低迷が問題か。１４ＪＡそれぞれやり方があるが顧客に不快感を与えるやり方はどうかと思うので改めるべきで各ＪＡへお繋ぎしたい。

【藤岡顧問】農協は様々な農産物を販売しており１本化することで販売への影響が大きいと思う。１本化による販売面でのメリットについて伺いたい。

《ＪＡ全農あきた／吉田次長》園芸作物に関しては、一般的には普段の生活で食べる機会の多い野菜は基本的に「量は力」であり、一般野菜は秋田県が１ＪＡになった際、秋田県１本で販売するのはメリットだ。地域性を考慮しながらも見直すべきところは見直すことが必要となる。果樹等の嗜好性の強い商品は、それぞれの地域性も考慮しながら、その商品性で生き抜くやり方もあり、大きくは２つの方向性がある。



【藤岡顧問】合併して１ＪＡになれば営農指導等の組合サービスは今よりも良くなるのか。それとも職員数も減少してきめ細やかサービスができなくなるのか。組合員が一番気にしているところであるのでどう考えるか。

《ＪＡ全農あきた／斉藤次長》営農指導は中央会とタッグをくんでおり実質は中央会の指導力が大きい、全農ではＪＡ間、ＪＡ内で営農指導員の格差があることを認識している。今後は格差を出来るだけなくしていきたいと考え、あらゆる研修の機会を作り積極的な参加をより一層推進したい。また、格差の問題を解消するには階層別の研修も必要と認識しており、研修体系を中央会とともに作っていきたい。考え方や出向く体制の部署もＪＡによって違うので、農家の情報を縦割りではなく横ぐしを通した形で吸い上げて農協の事業に生かす仕組みを検討している。



《ＪＡ秋田中央会／杉渕次長》営農指導は当会で今後の検討を行っている。当会、全農を含め人材不足の状況であり３０代、４０代が空白の年代だ。ノウハウのあるベテラン職員が若手職員に伝えているところで、今後は補足していかなければならない。法人からは経営指導をしてほしいという声をよく聞くので、要望を踏まえ経営指導ができるような研修も取り入れ人材を育成している。

【藤岡顧問】１本化の話題はここで区切りたいと思う。それ以外で皆様から何か質

問があれば。

〔正八／宮川正和〕組織改革はそれぞれの組織がそれぞれの理解をしている状況ではないか。農協改革というがまずは農協の組合員改革が先ではないか。組織としては意識改革が芽生えてきているように感じるが、組合員を見ると昔ながらで変わっていない。そこが変わらないと結局組織は変わらない、実効性ある改革はできないのではないかと。現在の改革では次のビジョンが見えていない。

【藤岡顧問】農家、農業法人等と農協との今後の関係性について県立大の長濱先生、何かアドバイスを願う。

《県立大学／長濱教授》単協に差があるため合併しなければならないが、合併すれば何とかなるという考えではいけない。問題が何も解決していない。農協は国の政策に沿ってどういう方向へ進むのかどう存在を示すのか。秋田県の農業ビジョンを掲げて何か光るものを作りそこに農協として関わり、職員、組合員も含め頑張っていくような形がないと難しいのではないかと。2030年に生産年齢人口が5割を切る。その時組合員という話にはならないのではないかと。県、JA等すべてが連携しなければならない状況がくる。



【藤岡顧問】JAグループのトップが政治家に叩かれても反論しない。JAグループは組合員が出資している組織であり何か言われても人の組織に口出しするなというくらい。組合員の立場に立って国が何を言おうが、自分たちの組織は自分たちで改革するという声を出せば組合員も職員もついてくる。農協はダメとマスコミで騒がれているがそれに組織として反論しないから沈滞ムードが現場に蔓延する。我々はもっと農協に頑張ってもらいたいし切磋琢磨しながら一緒にやろうとしているが、農協が我々から離れていっていると感じ残念だ。

〔大和農園／大塚和浩〕法人設立当初は農協にはマネージャー、サポーター等として大変期待した。実際頼れば頼ただけ返ってきたが最近なくなった。慣れすぎたのかもしれない。農協は敵ではなく我々の傍にいてサポーターとして指導、販売等してくれるからこそ、合併について厳しい言葉を掛けた。合併はレベルの高いものになってほしい。人がいないため単協の職員は悲鳴を挙げているのが現状でプロは育たない。お互いにパートナーとして高めあいたいので人材に育成に力を入れてほしい。

〔中仙さくらファーム／田村副会長〕県1JAは反対だ。一つになると比べようがなくなってしまう。以前、JA合併の際スケールメリットから資材が安くなるはずが逆に高くなった経緯がある。大きくなりすぎると営農センター等との関係が希薄する懸念があり、現状では良くなるとは思えない。

〔アグリ川田／川田将平〕資材関係は他の競争相手と比べてしまう。資材の仕入れで競争させることで安く提供できるのではないか。誰のために仕事をしているのかに行きつくのではないか。営農指導で経営分析の話は出たが農協こそICTを導入すべきではないか。この先も付き合うことは間違いないしなければ困る組織だから、常に変革して組織内でも競争し時代に合わせ変わっていく仕組みを作ってほしい。

【藤岡顧問】若い世代との付き合い方が非常に大事だし、付き合う相手も考えるべきだ。これからも建設的な意見交換を行うべきでペーパーだけのやり取りではうまくいかない。我が社は米を売っている会社ではなく人を売っている会社であると従業員に話している。アナログからデジタルへ大変便利な世の中になった一方、人間関係の希薄化を危惧する。

〔正直農園／柴田正貴〕資材の値段は気になるところでJAグループという大企業が小規模の会社より値段が高いというのは、物流等に何かあるのかと疑ってしまう。合併の前に早急に見直してほしい。

【藤岡顧問】情報をオープンにして競争してほしいし、組合員にわかるようにしてほしい。

〔種沢ファーム／伊藤満〕近場の農協の内容は良いと思うが農協の経営陣に関係機関からの天下りがかかなり多く、目的をもって経営者になるではなく自分自身のために経営者となっている。この方々の立候補に対し組合員が違和感を感じないのは農協に興味がないからだ。若い人が理事になる風潮がないし役員改革をしないと農協改革を行ってもあまり変わらない。米以外の価格は農協の力があまり働いていないと感じる。生産者が間に合う価格を買い手に強く主張していくような商品を作る努力を怠っているのではないか。

《JA全農あきた／吉田次長》野菜は卸売市場流通が太宗の中で動いているが、産地側から価格を提示し数量や価格、規格等を決める予約相対販売や、卸売市場を通さず直接ユーザーへ届ける直接販売がある。例えば、「ある品目をある時期に100ケース出荷する」と決めても産地の状況により出荷できない場合もあり、また、確約ができれば価格を決定できる。園芸作物は非常にブレの多い作物であり、産地側とより精査して進めれば、種沢ファームさんの求める部分に近づける。

宮川会長に今取り組んでもらっているが、ネギの加工で1本売りではなく中食・外食事業用としてカット業者へ出荷している。3～4か月程度のスパンで1週間に〇本届けますというように販売金額や手数料等を明確にして取引している。より取り組みを強化したいと思うので今後も情報交換を密にしたい。

〔正八／宮川正和〕 気が付けば売り上げの半分以上が全農さんである。農協は組合員一人一票で運営され理事が選出されるが、経済活動としての出資金の額もそれぞれ違っている。理事として組合員から支持されている人と経済活動をして農協の中で経済割合の大きい人が必ずしも一致しない。運営と経済活動の関係が合致していないためそれぞれの運営に関して文句がでてくるのではないかな。農家も農協単位、市町村単位で営農活動していないのでこれからもその傾向が強くなる。農協が捉える農家の枠組みがもう時代にあっていないので、農協改革で整理するとは思いますがどうしても表面的な改革となるのではないかな。

【藤岡顧問】 これから秋田の米をどうやって売っていくか、戦略ビジョンがあるなら教えてほしい。

《JA全農あきた／大野次長》 30年10月から首都圏の卸会社を中心に秋田米の需要動向調査を行っており、複数年契約を主軸とした事前契約を進めている。産地指定の考えをもった卸会社もあり実需者の販売計画をもとに、前年から事前契約を行い秋田米の販売に努力している。事前契約は、例えばJAから集荷した米のうち8割を事前契約に結びつけ安定販売に5・6年前から取り組んでいる。JA直売をやめてとは言わないが我々と同じように最終的な実需者と確約した契約を締結するよう話している。



仮に8割に満たない場合はJA直接販売計画を見直し、備蓄米等の水田活用米穀に振り替えるよう働きかける。また、生産年前年から次年産の需要動向調査の結果、31年産から33年産まで23万トン程度の需要があるため、JA集荷数量及び連合会委託米の集荷数量積み上げのため、全農として今後は、JAと一緒に法人等へ訪問して「業務用需要」向けの契約栽培を提案する。

【藤岡顧問】 物の売り買いはハッタリの掛け合いだ。農家がきっちりと再生産できるような価格で複数年契約を望む。農家のためにぜひとも頑張ってもらいたい。

《県立大学／長濱教授》 農協に期待することは情報開示だ。組合員への情報提供が少なすぎる。また、総合力をいかに発揮するかということも農協改革で議論してほしい。スマート農業、農機メーカーがやる話が出ているが、そこにも農協が関わってほしい。

【藤岡顧問】 融資担当や営農担当等のセットでの訪問、相談対応をお願いしたい。農林中金さん何かあるか。

《農林中金》 農業資金の需要があったら審査はあるがメニューを揃えているのでご利用願う。県営農センターで全農・中央会と一緒に訪問させていただいているので、何かあればお気軽にご相談下さい。

【藤岡顧問】農協改革等は批判的な意見よりも応援するような意見が多かった。秋田県農業法人協会は全農さんや中央会さんとはいい関係を築けているように感じている。お互いが足を引っ張るようでは秋田県農業は発展していかない。同じ農業に携わる団体としてお互いが切磋琢磨しながら、自己改革をしながらやっていきましょうということをお願いしたい。



【テーマ3】スマート農業について

- ◇ 座 長 秋田県立大学 生物資源科学部 金田学部長
○ 情報提供 秋田県立大学 生物資源科学部 西村教授

【県立大学／金田学部長】秋田県の農業をこれから元気にするために、スマート農業を現場でどのように生かせるのか、また、生かすのかということについて活発な意見交換をお願いしたい。そのきっかけとして、情報提供を行う。



《県立大学／西村教授》資料③に基づき情報提供

【県立大学／金田学部長】まずは、今の情報提供について何か聞きたいことはありますか。

〔J A 三井リース〕人に怪我をさせた際や万が一といった場合の責任の所在について、今後扱う人にとって非常に重要だ。現在の方向性があれば教えてほしい。

《県立大学／西村教授》非常に難しい問題だ。自動運転についても確立していない状況であり、弁護士が集まって研究をしている最中であると聞いている。その辺はどうなるか現状ではわからない。



【県立大学／金田学部長】生産現場に役立つという視点が重要だ。近況報告の中で、スマート農業を導入されている話があったので、もう少し詳しく紹介いただきたい。

〔今野農園／今野克久〕連棟ハウスの管理にはハウスの開閉や天水管理を誰もいなくてもセンサーで管理できればと思い設置した。温度・湿度・二酸化炭素・日射計等のセンサーを取りつけP Cでデータを取っており、データ集めを冬までに終わらせたい。そのデータはスマートフォン等で遠方でも見るのが可能だ。

【県立大学／金田学部長】たねっこさんはドローンで生育診断を行っているようですが。

〔たねっこ／工藤修〕スマート農業は、農研機構さんと共に手掛けている。ドローンを活用した土壌分析結果等を見える化することで、若い社員の理解が深まっているように感じる。土壌分析は細かなところまではでないが、肥料の散布状況がわかる。若い社員はドローンに興味があるようで、すぐに操作できるようになっ

た。若い人が興味をもっているので上手く経営に結びつけばいい。

【県立大学／金田学部長】ミツ農研さんは水耕栽培なのでこれに近い制御をしていると思うがいかがか。

〔ミツ農研／金光人〕生産面の制御よりは出荷面の省力化でロボットや梱包機の設備を整えている。機械の操作を覚えることで誰でも生産、パック詰め作業はできる体制となる。生産は温度管理等が簡易なものであり、スマート農業と言えるようなものではない。

〔藤岡農産／藤岡茂憲〕ドローンは一昨年より導入している。食味や収量は圃場ごとにデータを把握している。いずれトラクターについては無人化されるだろうと思うが問題は値段だ。米の増収はスマート農業的なこととは関係ないと思う。長年土づくりに神経を注いできた結果だ。

【県立大学／金田学部長】毎年種苗交換会へ学生と参加しているが、各メーカーが無人のトラクター等を展示している。価格はとても高く簡単に購入できるものではないと学生と話してきたところ。コストは今後どのようなになるのか。

《県立大学／津田教授》台数が出れば値段が下がる可能性があるが、精度を保つためのGPSは非常にコストが掛かりセットで大体300万円ほど。いろんな機械に簡単に付け替えし利用できれば全体としてコストが下がる。そのあたりがこれからやらなければならないことと思う。



〔佐藤ファーム／佐藤雄樹〕食味計付コンバインや圃場管理システムを使っているが、メーカーは買わせてから儲けようとしようとしているのか、毎年整備が必要だとかせつかく購入したのにどんどん話がくる。機械メーカーも儲けに走っているなと感じる。

〔大和農園／大塚和浩〕人件費が4割ほどかかっている所以削減を目的したものを導入したい。無人トラクターは圃場の面積が狭いため馴染まないと感じる。圃場が砂丘地であるので自動走行に影響があるのではないか。

【県立大学／金田学部長】本荘キャンパスは工学系で秋田・大潟キャンパスの生物系の先生方と一緒に考えているが、なかなか具体的なテーマや事例が出てこない。現場から見てここを改善してくれたらありがたいなということはあるか。

〔種沢ファーム／伊藤満〕昨年200坪のビニールハウスを作りライスセンターから出る粃殻を処理するためのボイラーが開発され、その熱源を利用してハウス栽

培ができないものかということでトマトを栽培した。温度・養液管理が自動化されている。採算ベースで考えるとどのくらいなのかまだわからない。これからのスマート農業というのは人がいないとつくづく感じた。

〔正直農園／柴田正貴〕トラクターもだがドローンの導入が一番可能性あると感じる。水稻に活用している方が多いようだが野菜に活用したいが、農薬が追いついていない状況であり早急に対応出来れば明日にでも購入したい。

〔須田商事／須田ミエ子〕管理圃場が遠方のため電波が届くのか等疑問視するべき点が今のところ多いと感じるが、設備投資の一つでありきちんと出来るものであればすぐにでも導入したい。

【県立大学／金田学部長】最近、農業試験場では遠隔地の水管理を自動化するというのをやっているようだが、水管理システムについて何か情報はるか。

《県立大学／西村教授》水管理システムのプロジェクトは5つくらいある、大潟村や湯沢市でもやっているようだ。水管理は水位、水田の水量等自動でバルブを開閉するようなものまで試験されている。すべての圃場となると相当な金額になり大きなネックとなる。データを遠隔地で見るのは低コストで出来そうだが、センサー等の導入となるとコストがかさむのでどう解決していくか。

〔共栄物産〕ものを売る側の立場で農機は専門外だが、遠隔操作やハウス内の管理を手掛けなければならないと思う。先ほども話が出たが売り手先行となっては本末転倒である。

【県立大学／金田学部長】ドローンでの生育診断はデータを取って、追肥するとかの判断は最終的には人間が行う。スマート農業はツールとしてはいいが、最終的には稲や土を判断できる人が必要だ。現場の人の能力をいかに伸ばしていくのかも一体となってやる必要がある。北鷹ファームさんはスマート農業の在り方について何かあるか。

〔北鷹ファーム／藤嶋健一〕どんどん面積も増えるし若い人に来てもらうためにも用意しなければならないと思い、ドローンを購入し活用している。若い人が農業に入ってこられるような環境を作る必要もあり散布等に活用し効率的にやっている。大きな圃場の中に人が入っての作業は難しいため、ドローンを活用するとその点をクリアできるため効果があると実感している。ドローンに関する規制が実際の圃場環境等にあってないため早急に法の整備が必要だ。

〔樽見内営農組合／渡部一男〕私自身は導入していないが、周りの方はドローン導入で若い社員が朝早く出勤するようになったようだ。若い人が農業に魅力を感じ

てもらうにはスマート農業の導入は必要だが、土づくり等の農業の基本をどう伝えていくかも考えるべきだ。

〔アグリ川田／川田将平〕アグリノートを活用し栽培履歴を蓄積している。協力という形で水田センサーも導入している。水田センサーは全圃場または一区画全部に導入しないと効果があるのかわからないか判断できない。コストがかかることなので、今後安くなれば導入したい。

〔米道ふたつ／桜田善仁〕水田センサーとアグリノートに加え全農のZ-GISの3つを導入している。水田センサーは水の便の悪い圃場に使用している。とても便利で、携帯端末で情報がグラフで確認でき状況を確認してから圃場に行くことができる。水田センサーは必要性のある圃場への設置で十分だ。アグリノートは圃場管理データの入力にもの足りなさを感じている。Z-GISは初期設定が非常に大変でビッグデータの使い方が足りない。農地ナビを活用した設定方法ができれば非常にいいしアプリ性能や操作性向上の余地もある。

〔中仙さくらファーム／田村誠市〕ドローンは試験的に活用し非常に便利なものであると実感した。コスト面で考えることがある。

【県立大学／金田学部長】ここまでを整理するといろいろな法人でドローンを活用している実態がわかり、これからの若い農業者もドローンのような技術は魅力的であるということ。また、便利なものと実際の圃場や作物を見る目は両方やるのが共通点と感じた。これからは情報を消費者サイドまで拡大し農業の現場で行われていることをどう発信、伝えるかが大事だと感じているが、なかなか農業の現状が消費者まで伝わっていない気がする。西村教授は先ほど、いろいろ情報を消費者サイドまで拡大していくとあったが何か展望はあるか。

《県立大学／西村教授》作物が消費者の手元に届くまで多くの過程がある。生産情報として肥料や農薬等の使用情報がどの業者を通しても消費者が得ることができるような仕組みを作ろうと国でプロジェクトを仕組もうとしている。ただ、業者が自分のところのデータとして囲い込んでいる現状があり、なかなか難しく実際にどういう形で進めようか悩ましい。

〔藤岡農産／藤岡茂憲〕以前は、田んぼにライブカメラを設置し田んぼの状況を発信、お客さんが状況を確認できるようにしていたがいたずら多く2、3年前にやめた。お客さんが一番安心するのは使用した肥料や農薬名ではなく、それよりも今どういうことをやっているかどのくらいで収穫し手元に届くのかということ。お客さんは出来上がるまでの物語が欲しいのだ。このような情報を発信すべきでどんどん取り組むべきだ。

《県立大学／藤教授》若い農家の方がInstagramで今日の作業内容等アップしているが、既読数が100、200と閲覧者がいる。この人たちが消費者だと思う。例えばこれから枝豆出荷ですとアップすると数日後には自分のところに届くのが楽しみになる。それが綺麗な画像とかで見ることができ、若い人たちは好んで見ている。この年代が親になった時こういうものを食べさせたいとなるのではないか。このようなケースは最近多くなってきており今がチャンスだ。自分の田んぼがこんな感じですよと撮るのが楽しくなる、結果田んぼや土づくりを見るようになるので、積極的に取り入れるべきではないか。



《県立大学大学院生》私もInstagram等での投稿からの広がりを実感している。（アルバイト先の投稿から酒を購入、自分が感想を投稿、親が見て購入というような繋がり）このような売り方が増えればいいと思う。



《県立大学学生》今は農業系のユーチューバーもいるし様々なツールを使って発信することができるので、その発信力をいかにして使うかがカギを握るのではないか。



〔藤岡農産／藤岡茂憲〕首都圏や海外の方から雪が降りましたねというようなメールが突然くることがあり、地元の風景や田んぼをネットで見te感じているようだ。こんな方は小さい時に田舎の米や野菜を食べているので同じものを買っても味覚に対する思いが全然違う。そこを上手く利用した取り組みが重要だ。

【県立大学／金田学部長】情報のスマート化というべきか非常に大事だなと思うが、津田教授は何かあるか。

《県立大学／津田教授》消費者に個々で繋がるのではなく、スーパーや卸等付加価値つけて売っていく必要があるが、商社等がすでに手掛けているところだ。産地でもやらなければ今後付加価値が付きづらくなる。流通面での情報発信や製品戦略の中でできないものか、個々の農業者ではできないので農協でできないものか。

【県立大学／金田学部長】スマートという言葉は単に農業技術ではなくて消費も含めて全てに生かせると思うし、生かさなければならぬことが共通事項と思う。気になったことがあるが、情報の共有化も非常に大事であるので、鎌田本部長から大学の取組についてお願いします。

《県立大学／鎌田本部長》スマート農業に関しては農工連携で本荘キャンパスが工学系、秋田と大潟キャンパスが農学系。日本の大学が持っている中で一番大きい

圃場を生かして、農工連携いわゆるスマート農業を生かす取り組みを進めたい。工学系の教員が自分の技術の出口として、新しい分野（農業）に興味を持ちだした。農学系の教員は自分の持っている技術を生かすため I C T 技術を応用し、いかにデータをとるかなどで連携をし始めた。研究成果が皆さんのところに届くにはもう少し時間がかかるが、スマート農業関連の研究はいくつも生まれている。我々は最終的に次世代農工連携拠点センター、要するにスマート農業の研究開発、実践や人材育成等の拠点を作り上げていきたい。



〔正八／宮川正和〕昨年、自動操舵やアシストスーツ等を活用した。自動操舵はそれなりに効果を感じたがアシストスーツは費用対効果を考えると導入には早いと感じた。スマート農業には圃場整備等を含めたいろんな要素が絡んでくるので、今後の農業には必要不可欠だが今はそれぞれの経営にあったものを取り入れていく段階だ。スマート農業の普及には個々のニーズをどれだけ捉えることができるかがカギを握り、これから役に立ってくるだろう。

【県立大学／金田学部長】今後、スマート農業を現場の役に立たせなければならないと思う。先ほどアメリカの農民はスマート農機を使えば使うほど、自前で修理ができないようになっており修理代がかさむということを話したがそうしてはいけない。最終的に人間がスマート農業で出てきたデータを解析することになり、そのデータが正しいかの判断をするのは人間で、その判断力をどうやって作るのか。今日の議論でスマート農業というのは欠かせないツールであるが、それを判断する人間力、人間の力をどうやって同時に高めていくのが大事だと感じた。

多分皆様も同じように感じとったと思うが、いろんな意見を出しながら今後も法人協会と連携を深めながら進めていきたい。



【法人協会／宮川会長】金田先生ご苦勞様でした。感謝申し上げます。県立大学の先生方、大変ありがとうございます。午前中から３つのサブテーマで話し合ってきたが、情報提供をいただいた関係機関・団体の皆さん、座長の皆さんありがとうございます。会員の皆さんも大いに議論いただきご苦勞様です。

本日議論いただいた内容は記録集として取りまとめて皆さんへお渡しいたします。また、日本農業法人協会の政策提言へ反映していきます。

以上で、意見交換は終わります。



《31.3.1 秋田県農業法人協会事務局まとめ》